

■ 当社事業の概況に関するご説明

はじめに

本年3月11日に発生いたしました東日本大震災につきましては、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、犠牲になられた方々のご家族の皆様に対し、深くお悔やみ申し上げます。今回の大震災は、まさに日本における未曾有の国難であり、当社といたしましてもグループを挙げ、復興に向けて必要な生活物資の生産・供給に努めるとともに、被災された方々への支援などを通じ、最大限の社会貢献を行ってまいります。

なお、本状は、招集ご通知の添付書類である「事業報告」に記載している当社事業の現状につき、株主の皆様により分かりやすくご説明するため同封しております。当社の現状、今後の見通しなどにつきまして、次のとおりご報告申し上げます。

1. 東日本大震災の当社グループへの影響等について

当社では、震災発生直後に社長を本部長とする対策本部を立ち上げ、当社グループへの影響把握と対策に努めてまいりました。2011年5月31日現在における当社グループへの影響及び被災地への支援状況は次のとおりです。

①社員及び家族の安否

全員が無事であることが確認できました。

②事業所の被害

震災発生直後に複数の事業所で一部の設備が停止しましたが、ウレタン製品を生産する鹿島工場（茨城県神栖市）を除き、すべて操業を再開しております。鹿島工場は、予定していた定期修理を行った上で、2011年6月下旬に再稼動予定です。なお、いずれの事業所においても、主要機器に損傷はありません。

③間接的影響

震災発生直後は、原材料の入手難、顧客の操業停止、物流の障害などにより、複数の製品で生産継続に懸念を生じましたが、現時点では操業に大きな問題は生じておりません。今後、自動車産業など需要家の生産縮小の影響が懸念される一方

で、復興に伴う需要増加の可能性もあり、先行きは不透明な状況です。当社グループといたしましては、影響を最小化すべく注力してまいります。

④電力供給不足の影響

当社グループでは、東京電力、東北電力の営業地域内に複数の事業所を有しておりますが、主力である市原工場では、すべて自家発電電力で操業を賅うことができ、余剰となる約1万kwの電力を東京電力に提供し、電力不足解消に貢献する予定です。さらに、夏場の電力需要ピーク時には、同工場の定期修理期間に当たりますので、さらに多くの電力を東京電力に供給したいと考えております。その他の事業所においても、一部機器の停止、休日・夜間のみの運転、オフィスの照明削減など、可能な限りの節電策を講じ、協力してまいります。

⑤被災地への支援状況

当社では、被災地の皆様への義援金として、1億円を中央共同募金会経由で寄



支援物資の緊急発送の様子

付いたしました。これに加え、国内外の関係会社から7千万円超、グループ会社従業員から2千万円超の義援金を寄付しております。また、当社製品を使用した、ウレタンマット、ブルーシート、食

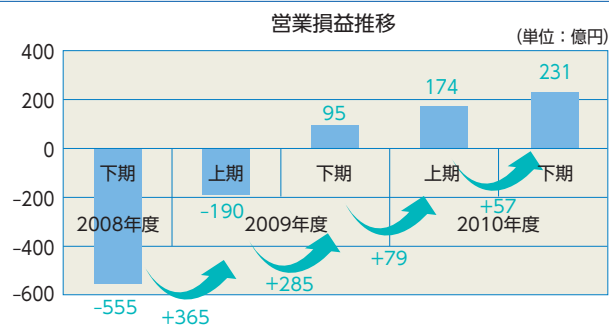
品用ラップ、ポリタンクなどを災害支援物資として常時備蓄しておりますので、今回も被災地へ迅速に提供し、避難所などで役立てていただいております。

2. 2010年度の業績と期末配当について

当社は、2010年度において、中国をはじめとするアジア地域の力強い経済成長に伴う旺盛な需要を確実に取り込むとともに、グループを挙げてマーケティング力強化や新製品・高付加価値製品の拡販に努めた結果、前期比1,840億円増の13,917億円の売上高となりました。

また、経費削減や工場のコストダウン、役員や社員の報酬削減、自然退職による人員削減などで、2008年度比500億円を超えるコスト削減を達成いたしました。

高騰を続ける原料価格に対しては、顧客へ納入する当社製品の価格を原料価格連動で自動的に算定する仕組みの採用割合を高めるなど、顧客のご理解と営業部門の努力により、製品価格への適正な転嫁を進めてまいりました。



これらの結果、**2010年度の業績は年初見通しの350億円を上回る405億円の営業利益を達成することができました。**

本年度の期末配当につきましては、震災の影響により事業環境の見通しが不透明な状況の中、株主の皆様への利益還元の意味を認識し、期末配当を1株につき3円とし、中間配当の3円と合わせて、通期で1株あたり6円を予定しております。

3. 2011年度の業績見通しについて

2011年度の事業環境は、震災の影響による需要家の生産縮小、電力供給不足、原子力発電所事故に伴う海外からの発注減少などが業績に悪影響を与えるおそれがあり、さらに、原燃料価格の高騰や不安定な為替など、景気の懸念材料がある一方、年度後半には復興のための需要拡大が想定されるなど、先行きの見通しが難しい状況が継続するものと見込まれます。

しかしながら、**当社は、中期経営計画の初年度である2011年度に、積極的な投資など攻めの経営を進め、アジア地域を中心とする海外の旺盛な需要を確実に取り込むとともに、新製品・高付加価値製品の更なる拡販やコストダウンに努めることにより、**

2011年度には、2010年度実績を上回る450億円の営業利益を見込んでおり、達成に向け懸命に努力してまいります。

人事・組織面では、本年6月に、経営の意思決定のスピードアップを目的とした変更を行います。取締役の員数を削減するとともに、事業本部長の責任と権限を強化いたします。また、研究開発のグローバル化を加速するためシンガポールに独立した研究組織を新設する予定です。これらの変更により、国内外の情勢が従来以上のスピードで変化していくことが予想される中で、迅速に対応し、ビジネスチャンスを実に掴んでまいります。

4. 2011年度中期経営計画の進捗状況について

当社グループは、事業ポートフォリオの変革と経営のグローバル化に向けて、昨年11月に2011年度中期経営計画を策定し、2011年度から2013年度までの3年間を成長基盤の構築期間と位置付けました。

中期経営計画において、「成長性」と「永続性」を実現する事業ポートフォリオを構築し、「アジアを中心にグローバルに存在感ある化学会社」を実現するため、4つの基本戦略を定めました。今後の

当社グループの成長ドライバーとなる「景気変動を受け難い5つの事業に重点を置いた拡大戦略」、「5つの競争優位事業の世界トップ戦略」、「将来のコア事業となりうる5つの事業領域での新規ビジネス創出戦略」を着実に推進するとともに、4つ目の基本戦略として、「事業再構築や徹底的な合理化による国内勝ち残り」を目指しています。

2011年度中期経営計画 基本戦略

①景気変動を受け難い事業の拡大

- M&Aによる機能化学品の早期拡大
- グループの技術開発力結集による海外展開加速

重点5事業

- ・精密化学品（ヘルスケア、触媒）
- ・農薬
- ・機能フィルム・機能シート・不織布
- ・コーティング・接着剤
- ・エンブラ・コンパウンド

②競争優位事業のグローバル拡大

- 有力パートナーとの連携による急拡大するアジア需要の早期獲得

世界トップ5事業

- ・フェノール・チェーン（フェノール、BPA等）
- ・ポリオレフィン系コンパウンド（ポリプロピレンコンパウンド等）
- ・エラストマー樹脂
- ・メタロセンポリマー
- ・高屈折率メガネレンズ

③将来のコア事業創出

- R&Dの重点化・効率化
- 新たなビジネスモデルの構築

育成5領域

- ・太陽光発電用部材
- ・電子・情報フィルム
- ・エコ自動車材（軽量化材、リチウムイオン電池部材）
- ・次世代機能化学品（次世代農薬、歯科材料）
- ・バイオマス化学品

④国内勝ち残り

- 競争劣位事業の再構築と国内生産拠点の徹底合理化
- 間接部門の大幅スリム化

今回の大震災により、国内の不透明な事業環境が中長期的に継続することが予想される中で、景気変動を受け難い事業の拡大、競争優位事業の拡大、コア事業創出、国内事業の徹底的な競争力強化というこれらの戦略は、ますますその重要性を増し、むしろ加速すべきものと認識しています。

既にこの半年間で次のような施策を着実に実行に移し、成果を上げるとともに、当社グループの海外展開をさらに加速しています。

①三井化学東セロ株式会社の発足（2010年10月）

付加価値の高い高機能フィルム・シートは、電子部品、光学部品、太陽光発電用途、包装用途など幅広い分野で需要が急拡大しています。当社グループでは、東セロ、三井化学ファブロ、当社内

でそれぞれ独自に実施していた高機能フィルム・シート事業を、三井化学東セロ(株)として一体運営し、経営資源の集中投入による新製品の開発促進、競争力の強化を進め



産業用フィルム

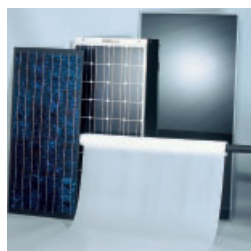
ています。また、統合シナジーとして、高機能フィルム事業の海外展開が着実に進んでいます。

②マレーシアにおける太陽電池封止材生産拠点・販売拠点設置（2011年4月）

世界的に太陽電池の需要が拡大する中、太陽電池封止材の需要も年率20%以上の急成長が見込まれています。当社グループでは、三井化学東セロ

株)のソーラーエバ™が、原料調達力、耐久性、品質、技術サービスなどの点で顧客に高く評価され、生産能力を上回る需要が見込まれています。

また、従来は、海外の顧客への製品生産、技術サービスもすべて日本国内から実施していましたが、アジア圏での需要が



太陽電池封止材
ソーラーエバ™ 施工例

急拡大している中で、アジア地域に生産、販売、技術サービス拠点を設置することが重要となっています。このため、三井化学東セロ株)では、マレーシアに生産、販売、技術サービス拠点を設置しました。これにより、世界トップグループとなる48千t/年の生産能力を保有することになります。

③スイスAcomon社の買収 (2011年4月)

当社は、景気の変動を受け難い事業の1つとして、メガネレンズ材料事業の強化を進めており、既に付加価値の高い高屈折率製品分野では、世界第1位のシェアを有しています。今般、中国などのアジア地域で需要が伸びている、いわゆるポ

リウムゾーンの低・中屈折率メガネレンズ材料を世界的に製造・販売している、スイスのAcomon社の全株式を取得しました。これにより、当社は、プラスチックメガネレンズ材料分野全体で、名実ともに世界トップのメーカーとなります。



Acomon社製メガネレンズ材料

当社の主力製品で

あるフェノール、ポリプロピレンコンパウンド、エラストマー、メガネレンズモノマーなどは、中期経営計画期間中も引き続き良好な事業環境が続き、需要の増加が見込まれています。当社では、更なる拡大に向け、アジア地域を中心に積極的な投資を行い、グローバル拡大戦略の推進を加速していきます。

また、電子・情報フィルム分野に使用される偏向拡散フィルムや、節電対策に使用される遮熱透明フィルムなど、従来にない特性を有する複数の新製品を開発中であり将来の高機能製品も着実に育てています。

おわりに

我が国は、今後、国民の力を結集し、一刻も早く復興を果たすことが求められています。勤勉で真摯な日本人の国民性や、日本が培ってきた技術力、経済力を基盤として、必ずや日本は復興できると信じています。当社は、この復興に向けた動きの中で、社会に必要な素材、製品を提供する会社として、求められる役割を確実に果たすことにより社会に貢献してまいります。また、この大震災の影響により、我が国経済の不透明な状況が長期間続くことが想定されますが、当社は、上述した基本戦略に基づき、事業ポートフォリオの変革と経営のグローバル化をスピードアップし、収益力を拡大してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社グループへの一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。